SUMCO

株式会社 SUMCO　CSR報告書

2014

SUMCOは半導体デバイスの基板となるシリコンウェーハをつくっています。

私たちの日常生活でシリコンウェーハを目にすることはほとんどありませんが、実は身の回りにある多くのものにシリコンウェーハが使われています。

携帯電話やパソコン、デジタル家電等の電子機器や、自動車や産業用機械の制御装置に多くの半導体デバイスが使用されていますが、シリコンウェーハはこれら半導体デバイスの主要な材料です。

半導体デバイスは日々進化しています。現在の携帯電話の機能は少し前のパソコン並みとなり、パソコンはかつてのスーパーコンピュータと同じくらいの処理能力を持っています。これらは半導体の製造プロセスにおけるナノテクノロジーといわれる超微細化技術により、半導体が飛躍的に小型化したことで実現可能になりました。半導体の電子回路の線幅は現在10ナノメートル台（※1ナノメートルは10億分の1メートル）に到達しています。このレベルでは、シリコンウェーハの表面のわずかな凹凸が電子回路に影響するため、ナノスケールの世界でかぎりなく「ゼロ」に近い精度が要求されています。今後も半導体の微細化は進んでいきますが、シリコンウェーハの技術が半導体とともに進化しているからこそ、半導体デバイスも進化できるといっても過言ではありません。SUMCOは半導体デバイスの「材料」を売っている会社ですが、単なる「物」を売っているわけではなく、お客さまである半導体デバイスメーカーに「技術」を売っているのです。

SUMCOは、私たちの生活になくてはならない製品を提供し、社会に貢献しているという思いを強く持っています。今後も、社会の発展と人類の進化のためのあらゆる技術革新に貢献する企業でありたいと考えています。

SUMCOは、社会に貢献し持続的に成長していく企業であるために、次のことに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス

SUMCOは、コーポレートガバナンスの充実を通して、経営の効率性、透明性、公正性の確保を図ってまいります。また、役員・従業員が守るべき行動基準として「SUMCO行動憲章」を制定・実施し、法令を遵守するだけでなく、社会的良識に即した健全な企業活動を遂行してまいります。

リスクマネジメント

SUMCOの世界シェアは約3割です。世界の電子機器の3～4台に1台にはSUMCO製のシリコンウェーハが使用されていることになり、その安定供給は経営の最重要事項であるとともに、社会に対する責務であると考えています。SUMCOはリスク顕在化の未然防止対策を図るとともに、サプライチェーンも含めた事業継続計画の更なる充実を図ってまいります。

環境保全の取り組み

シリコンウェーハの製造には、電力・水・化学物質が必要です。このため、SUMCOグループは環境目標を設定し、電力・用水・化学物質使用量の削減、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。また、有害な化学物質や廃棄物の取扱い管理を徹底し、環境リスクの最小化に努めています。

ステークホルダーの皆さまとともに

SUMCOはシリコンウェーハの供給を通して、SUMCOを支えていただいているステークホルダーの皆さまの期待に応え、社会の発展に貢献する企業でありたいと考えています。

また、SUMCOグループの従業員全員がビジョンを共有し、高いモチベーションをもって活き活きと仕事が出来るように、1.技術で世界一の会社、2.景気下降局面でも赤字にならない会社、3.社員が活き活きとした利益マインドの高い会社、4.海外市場に強い会社の4項目からなる「SUMCOビジョン」を策定し、活動しております。このSUMCOビジョンの遂行により、さらなる企業価値の向上と持続的な成長に引き続き取り組んでまいります。

経営理念

お客様と株主の期待に応え、
従業員に幸せを与え、社会に貢献する、
常に世界一の
シリコンウェーハメーカーを目指す。

SUMCOビジョン

技術で世界一の会社
景気下降局面でも赤字にならない会社
社員が活き活きとした
利益マインドの高い会社
海外市場に強い会社

取締役 社長
橋本 眞幸

Contents

トップメッセージ …… 1
編集方針 …… 3
SUMCOグループの概要 …… 4
SUMCOグループの事業紹介 …… 5

マネジメント

SUMCOのCSR …… 7
コーポレート・ガバナンス …… 8
コンプライアンス …… 9
リスクマネジメント …… 9

環境報告

環境マネジメント …… 11
事業活動における環境負荷 …… 14
地球温暖化防止への取組み …… 15
廃棄物削減への取組み …… 16
水資源の有効活用 …… 16
化学物質管理 …… 17
環境負荷 (SUMCO Phoenix Corporation) …… 18

社会性報告

お客様との関わり …… 19
お取引先様との関わり …… 21
株主・投資家との関わり …… 22
地域社会との関わり …… 23
従業員との関わり …… 24

サイトデータ …… 27
GRIガイドライン対照表 …… 32

編集方針

本報告書は、SUMCOグループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指しています。本報告書の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サスティナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。GRIガイドライン対照表については、P32をご参照ください。

報告対象期間

2013年1月～2013年12月

報告対象期間が上記と異なる場合は、個別に注記します。

報告対象組織

株式会社SUMCOおよびそのグループ会社を対象としています。本報告書で、「当社」と記載している場合は、株式会社SUMCOを表しています。主要財務データは、株式会社SUMCOおよびその連結子会社を対象としています。その他の実績データの対象範囲は個別に注記しています。

発行年月

2014年10月（次回:2015年10月予定）

見通しに関する注意事項

本報告書に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際は、様々な要因の変化により、記載された見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

SUMCOグループの概要

2013年12月現在

会社概要

商　　号	株式会社SUMCO
本　　社	東京都港区芝浦一丁目2番1号
設　　立	1999年（平成11年）7月30日
主要事業	半導体用シリコンウェーハの製造・販売
資 本 金	136,607百万円
代 表 者	取締役社長　橋本 眞幸
グループ会社	国内6社、海外12社

グループ会社

国内

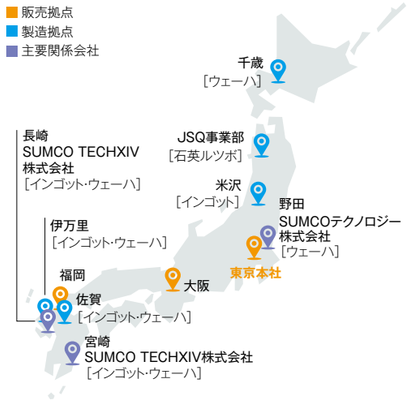
SUMCO TECHXIV株式会社
SUMCOテクノロジー株式会社
SUMCOサービス株式会社
SUMCOサポート株式会社
SUMTECサービス株式会社
SUMCO保険サービス株式会社

海外

SUMCO Phoenix Corporation
SUMCO Southwest Corporation
SUMCO Funding Corporation
STX Finance America, Inc
SUMCO Personnel Services Corporation
SUMCO Europe Sales Plc.
PT. SUMCO Indonesia
SUMCO Singapore Pte. Ltd.
SUMCO Korea Corporation
SUMCO Taiwan Technology Corporation
SUMCO Shanghai Corporation
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

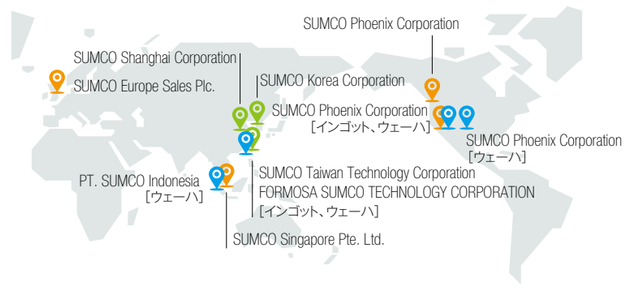
国内ネットワーク

■ 販売拠点
■ 製造拠点
■ 主要関係会社



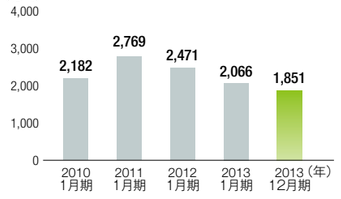
海外ネットワーク

■ 販売拠点 ■ 製造拠点 ■ 技術サポート拠点

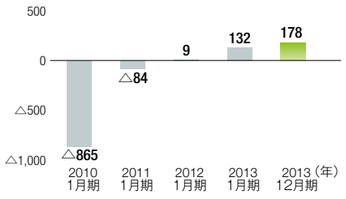


主要財務データ

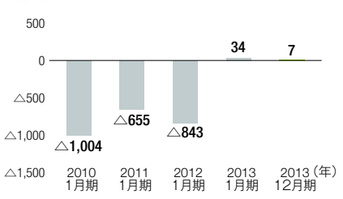
売上高（連結）



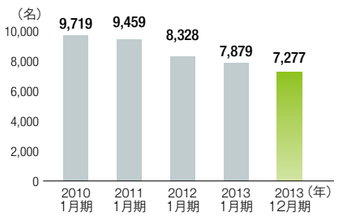
営業利益（連結）



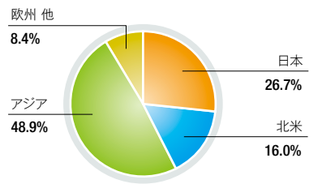
当期純利益（連結）



従業員数（連結）



地域別売上高構成比（2013年12月期）

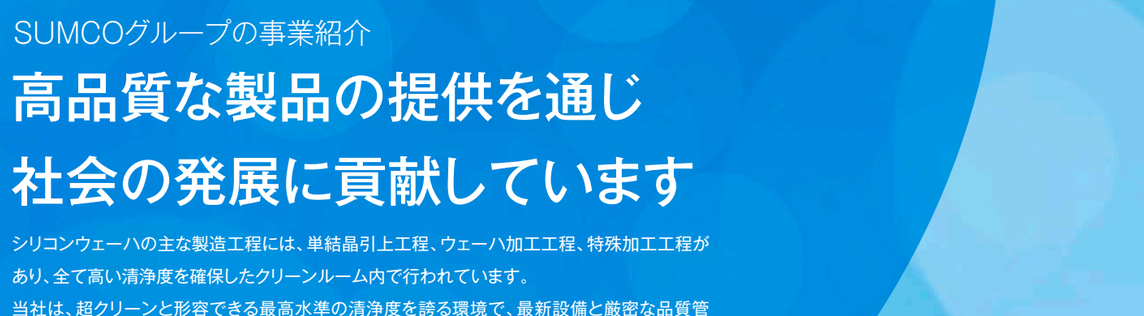


SUMCOグループの事業紹介

高品質な製品の提供を通じ社会の発展に貢献しています

シリコンウェーハの主な製造工程には、単結晶引上工程、ウェーハ加工工程、特殊加工工程があり、全て高い清浄度を確保したクリーンルーム内で行われています。
当社は、超クリーンと形容できる最高水準の清浄度を誇る環境で、最新設備と厳密な品質管理システムのもと、求められる超高純度・超高品質を実現。急速に進む半導体デバイスの高機能化、高性能化等の最先端のニーズにお応えしています。
こうして生まれたシリコンウェーハは、半導体デバイスに姿を変えて、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車等、様々な製品、サービスに組み込まれています。

SUMCOの製造プロセス

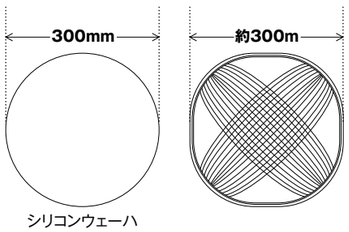


For All Innovation

シリコンウェーハのポイント

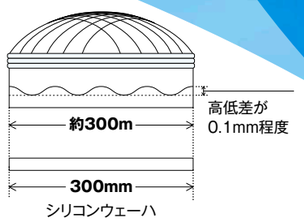
品質管理水準の追求

シリコンウェーハ表面に付着する微粒子の数は限りなくゼロに近くすることが要求されます。微粒子を直径0.04mmの微細な砂粒とすると、直径300mmのウェーハを300m（東京ドームに相当）の広さに拡大したとして、微粒子の管理水準は、直径300mの広大な面積の中に落ちている微細な砂粒がたった10個しかないという状態に相当します。



限りなく「ゼロ」に近い精度への挑戦

半導体回路の微細化のためシリコンウェーハは極度に平坦である必要があり、直径300mmのウェーハを300m（東京ドームに相当）の広さに拡大したとして、ウェーハの凹凸はドームのグラウンドの高低差でわずか0.1mm程度にしかなりません。



SUMCOのCSR

当社は、半導体デバイスの基幹基板であるシリコンウェーハの供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献するという理念のもと、「良き企業市民」であることを目指してCSR活動に取り組んでいます。

当社は、CSRにはふたつの部分があると考えています。

法令遵守（コンプライアンス）・安全確保・環境保護は「市民」としての当然の義務であり、事業活動を通じた製品・サービスの維持・向上と社会への利益還元は企業本来の責任です。この義務と責任が企業のCSRの基礎部分であり、これを果たすためには、組織体として内部統制が重要です。この意味で当社は、コーポレート・ガバナンス（内部統制）と企業倫理を重要な経営課題と考えています。

この基礎部分に加え、企業は本来の事業活動から離れた分野においても積極的に社会貢献活動を行うことが求められます。環境整備事業、教育文化活動、従業員によるボランティア活動に対する支援等がこれにあたります。当社は地域社会の良きパートナーでありたいと考え、地域の美化活動、教育文化活動に積極的に取り組んでいます。

ステークホルダー関係図

SUMCOは事業活動を支えていただいているステークホルダーの皆様に対して、企業としての責任を果たしていきます。

ステークホルダーに対する主な責任

お客様に対して
- 顧客満足度の向上
  （製品やサービスの品質の維持・向上）

株主様に対して
- 利益還元（配当等）
- 企業価値の向上

お取引先様に対して
- 強固で良好なサプライチェーンの構築

従業員に対して
- 雇用の確保
- 利益還元（賞与等）
- 職場環境の整備（メンタルヘルス、育児・介護休暇）

地域社会に対して
- 雇用の創出・納税
- 地域環境整備
- 地域教育活動支援

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識し、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における的確性の確保を図っています。また、適時かつ適切な情報開示を通じて、経営の透明性を高めることに努めています。

コーポレート・ガバナンス体制（2014年3月28日現在）

① 当社の取締役会は、取締役9名（うち3名は社外取締役）で構成され、法定事項および重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および各執行役員の業務執行状況を監督しています。また、当社事業に知見を有し、かつ、経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任することにより、外部の視点を入れた経営の監督機能の強化に努めています。なお、取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています。

② 経営会議は、常務執行役員以上で構成され、経営上の重要事項を審議しています。経営会議は、原則毎週開催しています。

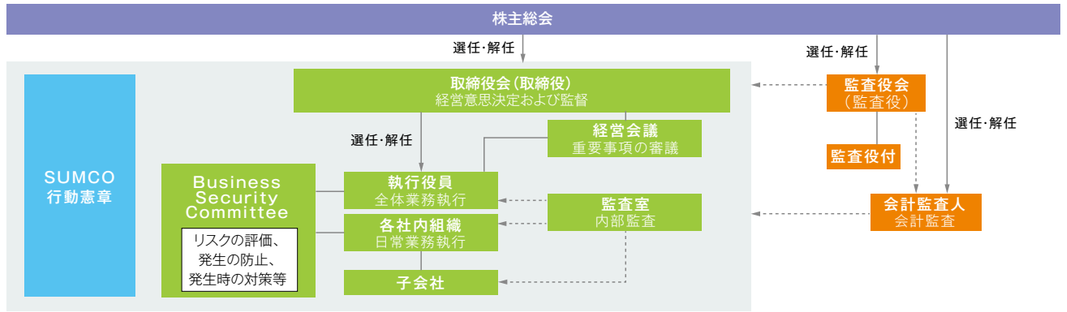
③ 当社は執行役員制を採用し、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行機能を分離することにより、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定の迅速化を図っています。

④ 各業務運営組織は、担当の執行役員のもと、社内規定においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確にするとともに、適切な事務手続きを定めています。

⑤ 当社は、監査役会を設置しており、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名の5名で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査基準・監査計画に基づき、社内各部門およびグループ会社に対し監査役監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務および財産状況の調査を通じて、取締役の職務執行を監視・監査しています。なお、経営の監視機能強化のため、法律・会計に関する専門知識や経営全般に関する優れた見識を有する社外監査役3名を選任しています。

⑥ 内部監査については、「監査室」（人員7名）を設置し、内部監査規定および年度監査実施計画に基づき、経営の効率性や業務の適正性について監査を実施しています。監査結果は、社長および被監査部門に報告・通知するとともに、是正処置の実行を求め、適宜、その実施状況を調査・確認しています。なお、監査役と監査室は、定期的に会合を持ち監査結果の報告、情報・意見交換等を行い、連携して効率的な監査に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

SUMCO行動憲章

当社は、事業を発展させ健全に存続していくには、役員・従業員が法律、その精神、倫理、その他の社会規範を遵守し、世界に受け入れられることが必要と考えています。

会社が社会的責任を果たしつつ更に成長するための行動基準として、「SUMCO行動憲章」を制定し、社内の様々な規定や遵守プログラムの上に位置する最高位の規定として位置付けています。「SUMCO行動憲章」を遵守するための最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守状況を遵法担当役員に報告しています。グループ各社においても、当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を制定し、当社グループの一員として、企業倫理の確立およびコンプライアンス体制の構築を図っています。

内部通報窓口の設置

当社は、2006年に内部通報制度を導入し、2010年9月からは社外窓口（弁護士）を開設しています。これらの窓口や通報方法について記載したコンプライアンスカードを配布する等、従業員への周知徹底を図っています。

公正な事業活動

当社は、利益供与取扱規定において、(1)政治資金規正法や公職選挙法に違反する政治家への献金・寄付、(2)公務員の職務に関連して、見返りを求めたり、便宜を図ってもらうこと等を目的に実施する接待、贈答、(3)反社会的勢力や団体との取引、(4)株主の権利行使に関する財産上の利益供与、(5)社会的常識の範囲を超えた過剰な接待、贈答、(6)その他一切の違法な利益供与および社会的常識に照らし不正・不当と認められる取引を禁止するとともに、寄付・賛助、交際費、慶弔費、広告・宣伝、新聞・雑誌・図書等の講読・購入、外部団体会費、業務委託について、基準を定め、適切な決裁を得て実施することとしています。

輸出管理

当社は国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、「安全保障輸出管理規定」を制定し、顧客審査・取引審査を実施するとともに、貨物の輸出や非居住者に対する技術の提供に際しては、当該規定に基づき適切な手続きがなされたことを確認しています。

反社会的勢力との関係遮断

当社は反社会的勢力との関係を絶ち、反社会的勢力からの不当な要求に応じないことをSUMCO行動憲章に明記し、教育・研修を通じて、役員・従業員に周知徹底しています。

知的財産についての取組み

SUMCOグループでは知的財産の保護において、知的財産を重視し事業の戦略的ツールとして活用するとともに第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

その方針の下、知的財産の取得、維持および活用、侵害の予防、知的財産の教育に関して社内規定に定め、知的財産部を中心として各部門と連携を取りながら積極的な活動を続けています。また、取得した権利については定期的な見直しを行うことで新陳代謝を図り、適正なコストの維持にも努めています。

リスクマネジメント

当社は、リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」を制定し、リスク発生時における情報伝達ルートを整備するとともに、緊急対策本部の設置等の対応を整備しています。

リスク管理基本方針

企業活動に関する、人・物・金・信用等、あらゆる資源の安全を確保するため、当社は、(1)リスクを事前に予測し、その発生を未然に防止する（リスク発生の未然防止）とともに、(2)万一、リスクが発生した場合には、被害を最小限に抑制する（被害の最小化）ことを目的とした施策を継続的に推進しています。

なお、リスク対応推進にあたっての基本的な考え方は、以下の2点です。

a. 経営資源の適正配分および実効性の確保の観点から、発生確率が高く、かつ、発生した場合の影響度が大きいリスクから優先的に対応を進める。
b. 事業継続性の観点から、仮に事故等が発生しても、事業活動の中断あるいは停止といった事態に至らぬよう、被害および損失の最小化を目指す。

BSC（Business Security Committee）

当社は、リスク管理全般を統括する組織として、BSC（Business Security Committee）を設置し、リスク管理に関する全社方針の策定およびリスク対応の進捗状況の確認等を行っています。

また、情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の個別リスクについては、社内規定等を定め、適切に管理しています。

BSCの構成と目的

1 構成

BSC（Business Security Committee）

委員長：社長
委　員：取締役および各部門統括役員
　　事業所・工場担当役員、関係会社担当役員
事務局：総務部

各部門 / 国内関係会社 / 海外関係会社

2 目的

リスク管理に係る下記事項を遂行する。

a. リスク管理に関する全社方針の審議・決定
b. リスク未然防止策の審議・決定
c. 新たなリスク事象に関する対応協議
d. リスク管理全般に関する情報交換
e. リスク管理に関する社内啓蒙
f. リスク対応進捗状況の確認・フォロー

事業継続への取組み

当社は、リスク管理基本規定に事業継続が経営上重要事項であることを定め、その整備・改善に取り組んでいます。改善計画とその進捗状況は前述のBSCで報告されます。

2013年度は各工場長を対象に東日本大震災において米沢工場が経験した事例を題材に、震災時に必要となる対応・判断について、机上模擬訓練を実施しました。

緊急事態対応訓練

当社グループでは、緊急事態（地震、台風、爆発、火災、薬品漏洩等）を想定し、緊急事態のリスク箇所の評価・特定を毎年行い、リスクが高いと判断された箇所は、関係者の教育や手順書に基づいた訓練を計画し実施しています。訓練終了後には、問題点を抽出して手順等の見直しを行い、緊急事態に対していかに早く確実に対応できるか改善を行っています。

また、定期的に薬品納入取引先様と納入時の薬品漏洩を想定し、安全でスムーズな処置対応ができるように、当社社員との合同対応処置訓練を実施しています。

緊急事態対応訓練

総合防災訓練

当社グループでは毎年、消防計画に基づき総合避難訓練、夜間休日訓練、部分訓練を実施しています。総合避難訓練では、消防署との合同訓練も交え、地震発生による火災を想定し、消火器での初期消火訓練や消火班の消火栓使用訓練、自社設置の消防車使用訓練等を実施しています。

夜間休日訓練では、実際に夜間もしくは休日に実施して平日や昼間では洗い出せない問題点についても対応するように取り組んでいます。

消防署との合同訓練

消火栓使用訓練

避難訓練

環境マネジメント

株式会社SUMCO 環境基本方針

1. 環境基本理念

当社は、半導体用の高品質シリコンウェーハ製造メーカーとして、このかけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐために、次の通り行動指針を定め、環境保全活動に自主的かつ継続的に取り組みます。

2. 環境行動指針

1 事業活動を通じ、次の項目を重点課題として活動を推進します。

①事業活動における電力などの省エネルギー活動を推進し、温室効果ガス排出の抑制に努めます。
②廃棄物の排出量削減および再利用、リサイクルの拡大に努めます。
③事業活動にて使用する化学物質の削減に努めます。
④有害な化学物質および廃棄物の取扱管理を徹底し、環境リスクの低減に努めます。

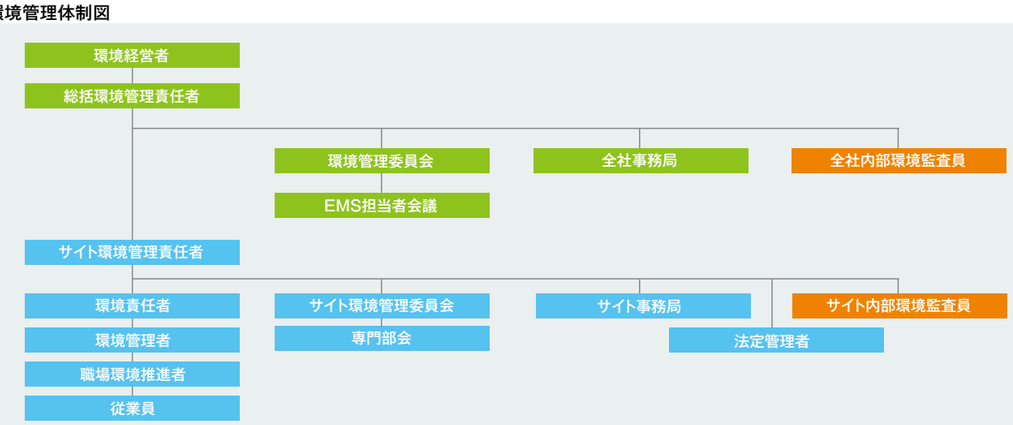
2 環境関連の法規制、条例およびその他の同意した要求事項を順守します。
3 事業活動全般において汚染の予防を図り、地球環境保全および地域との共生に努めます。
4 環境目的・目標を定め、定期的にこれを見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
5 この方針は、当社で働く全従業員に周知するとともに、社内外に公表します。

2012年5月1日
取締役社長　橋本 眞幸

環境管理体制

環境経営者のもと、総括環境管理責任者およびサイト環境管理責任者を任命し、それぞれの役割、責任および権限を定めて環境管理体制を構築しています。環境管理委員会、サイト環境管理委員会で、情報・指示の伝達および共有化を図っています。

環境管理体制図



環境目的・目標

環境目的・目標については、3年単位で計画し、最終年の目標を環境目的として取り組んでいます。2012年～2014年計画の目標設定については、2011年実績を基準としています。また、半期ごとに実績状況を確認し、必要に応じて目標値の見直しを行っています。

（生産原単位管理）

事業活動系取組み事項	環境目的 中期目標：2014年※	基準年	2013年目標	2013年結果
電力使用量の削減【CO_2排出量の削減】	5.8%減	2011年	2.6%減	4.9%減
化学物質使用量の削減	9.1%減		7.0%減	6.1%減
産業廃棄物排出量の削減	15.0%減		8.2%減	11.9%減
用水使用量の削減	6.0%減		2.5%減	5.2%減

※2014年の目標値を2013年中に達成したため、目標値をより高いレベルに再設定しました。

有益取組み事項	環境目的（毎年設定）		2013年目標	2013年達成率
部門本来業務の改善・効率化の推進	達成率 80%		達成率 80%	87.7%

環境教育

お取引先様への環境事故予防教育

化学物質等の納入各社様と産廃引取り各社様を対象として、当社において環境事故予防と法遵守も含めた教育を実施しています。

具体的内容

1 車両からの燃料、オイル等の漏洩点検実施依頼
2 納入・引取り時、当社担当者の立会いと指示の遵守
3 産廃車両からの汚泥・廃液等の落下を防止するための重点点検依頼
4 過去発生している社内環境事故事例紹介

環境事故予防教育

環境監査

当社では、社内監査員による内部環境監査、外部審査機関による環境マネジメントシステム審査を実施しています。

内部環境監査

内部環境監査は、環境マネジメントシステムの対象となる全組織について毎年実施しています。監査の結果は環境経営者へ報告を行い、翌年の活動に反映し環境マネジメントシステムを継続的に改善しています。

環境マネジメントシステム審査

環境マネジメントシステム審査は、外部の審査機関による毎年の定期審査（任意抽出サイト）、および3年ごとの更新審査（全サイト）を実施しています。

環境関連法規制の遵守

SUMCOグループは、法規制および協定で要求されている事項を特定し、遵守確認を実施しています。

また、海外化学物質規制のRoHS指令やREACH規制についても遵守しています。

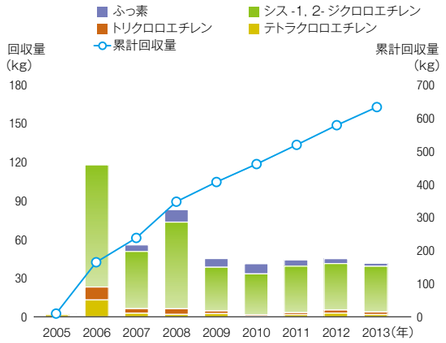
野田事務所における土壌･地下水汚染対策状況

2005年に実施した自主調査において、揮発性有機化合物、およびふっ素の土壌･地下水環境基準値の超過が確認され、関係先と協議しながら対策を進めてきました。現在は、敷地境界付近に設置した揚水井戸により、汚染物質の拡散防止と回収に取り組んでいます。

2013年の汚染物質の推定回収量

物質名	2013年回収量
テトラクロロエチレン	2.3kg
トリクロロエチレン	2.6kg
シス-1,2-ジクロロエチレン	46.9kg
ふっ素	3.1kg

地下水汚染物質回収量



事業活動における環境負荷

エネルギー資源の枯渇、地球温暖化や生物多様性の問題等、世界規模で環境への影響が深刻化しています。当社は生産活動を行うにあたり、電力、化学物質、廃棄物、排水を重要な環境側面として特定し、あらゆる事業活動において環境配慮や環境負荷低減の取組みを推進しています。

2013年の事業活動と環境負荷（SUMCOグループ（国内））

INPUT

エネルギー

電力	1,209,319 MWh
（原油換算）	304,748 KL
燃料（原油換算）	9,019 KL

水

工業用水	9,615,143 m³
上水道	153,638 m³
地下水	3,300,039 m³

PRTR対象物質

取扱量	958.6 t

事業活動

- 製品開発
  - ●環境アセスメント実施
- 調達
  - ●グリーン調達
  - ●安全な原材料
  - ●リサイクル材の使用
- 製造
  - ●省エネルギー
  - ●化学物質の使用量削減
  - ●水の使用量削減
  - ●法令遵守
  - ●汚染物質の排出削減
  - ●廃棄物の排出削減
- 輸送
  - ●輸送システムの改善
  - ●通函の使用
  - ●資材の再利用

OUTPUT

CO_2排出量

	764,406 t-CO_2
内訳 電力	738,137 t-CO_2
燃料	26,269 t-CO_2
輸送CO_2排出量	3,242 t-CO_2

排水量

海洋	4,941,313 m³
河川	3,301,776 m³
下水道	3,094,793 m³

廃棄物

事業系一般廃棄物	182 t
産業廃棄物	15,858 t
特別管理産業廃棄物	2,578 t

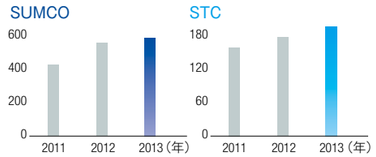
PRTR対象物質

排出量	9.6 t
移動量	296.6 t

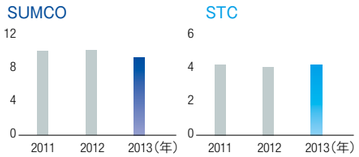
環境負荷の推移

国内

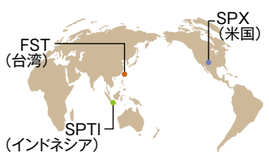
CO_2排出量 推移（国内）（千t-CO_2/年）



水使用量 推移（国内）（Mm³/年）

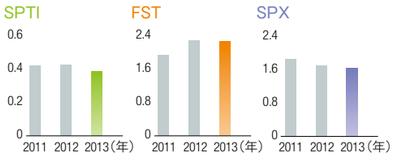


海外



CO_2排出量 推移（海外）（千t-CO_2/年）

水使用量 推移（海外）（Mm³/年）



※グラフ、地図中の「STC」はSUMCO TECHXIV株式会社、「SPTI」はPT. SUMCO Indonesia、「FST」はFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION、「SPX」はSUMCO Phoenix Corporationを表しています。
※SPXの水使用量を見直し、昨年の開示数値から修正しています。
※海外関係会社の二酸化炭素排出係数は、GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol Initiative）の各国排出係数を用いて算定。

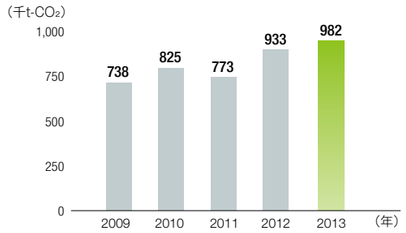
地球温暖化防止への取組み

SUMCOグループは、製品をつくるために多くの電力を使用しています。この電力を削減するために、製品の歩留まり向上を図り、また、生産設備およびユーティリティーの更新時に、省エネタイプや高効率化設備を採用しています。

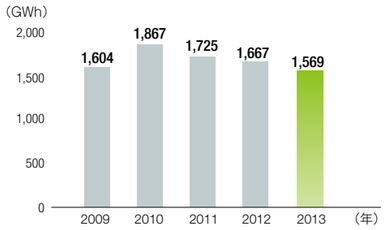
事務所においては、休憩時間や昼休み時の消灯および冷暖房の適正温度を定め、省エネに努めています。このような取組みにより、CO_2の削減を図っています。

2013年は、省エネ取組みおよび事業再生計画の実施により電力使用量は、前年比マイナス6%となりました。しかしながら、火力発電の割合が増加したことにより、CO_2換算係数(t-CO_2/kWh)が大きくなったためCO_2排出量は、前年比プラス5%となりました。

CO_2排出量(SUMCOグループ)



電力使用量(SUMCOグループ)

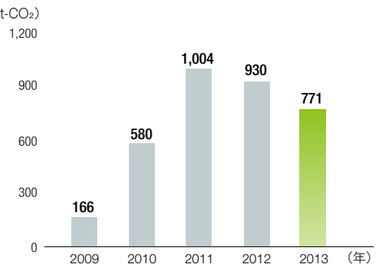


物流工程における主な取組み

船便化によるCO_2削減の取組み

当社では、シリコンウェーハの海外向け輸送は従来航空機によってきましたが、CO_2の削減や輸送費の低減の観点から、一部2009年より船便化に取り組んでいます。輸送リードタイムの長期化や輸送環境の変化等の影響も考慮しながら、導入にあたっては輸送テストを実施し、製品品質に影響がないことを確認し、お客様とご相談のうえ進めています。

船便化によるCO_2削減量



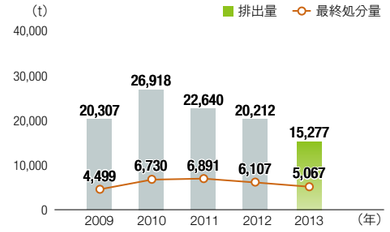
リユースコンテナ採用による廃棄物削減への取組み

お客様で発生する廃棄物を削減する取組みとして、300mmのシリコンウェーハの出荷梱包についてリユースコンテナへの切り替えを進めています。2013年のリユースコンテナ使用率は56.7%(2012年は32.8%)でした。導入にあたっては、輸送テストを実施し、製品品質に影響のないことを確認しています。

廃棄物削減への取組み

廃棄物では、汚泥の排出量が最も多くなっており、その削減方法として、廃水処理の薬注量見直しによるスラッジ発生量の抑制と、脱水機の運転方法見直しによるスラッジ含水率の低減に取り組んでいます。また、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック等については、有価物化およびリサイクル化の推進を行っています。

廃棄物排出量・最終処分量
(SUMCOグループ(国内))

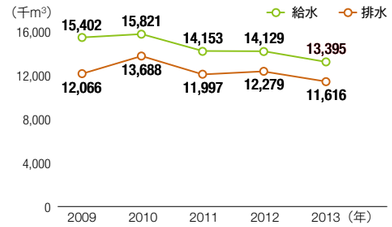


※排出量を見直し、昨年の開示数値から修正しています。

水資源の有効活用

工業用水、地下水を基に、ろ過およびイオン交換により、純水として使用しています。貴重な水を大量に使用することもあり、純水化の過程で残った水については、ユーティリティー設備の冷却水および廃水処理薬剤の希釈水等に利用しています。また、洗浄する際のリンス水も回収する等、少量でもリサイクルにつながる取組みを行っています。

給水・排水量推移(SUMCOグループ(国内))



化学物質管理

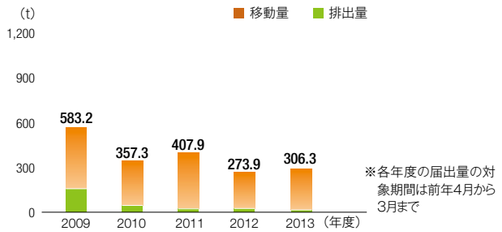
2013年度の届出実績

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)により、指定された物質は排出量および移動量の届出が義務付けられています。

2013年度のPRTR法の届出対象物質は13物質であり、洗浄用の薬品および燃料に含有する物質が大半を占めています。

2013年度届出の排出量と移動量の合計は算出方法の変更により前年と比較して増加しています。

PRTR法対象物質の排出量と移動量（SUMCOグループ(国内)）



※各年度の届出量の対象期間は前年4月から3月まで

PRTR届出対象物質（第一種指定化学物質:1t/年以上、特定第一種指定化学物質:0.5t/年以上）
対象期間：2012年4月から2013年3月

(t)

政令番号	第一種指定化学物質の名称	取扱量	排出量				移動量	
			大気	公共用水域	土壌	埋立	下水道	廃棄物
20	2-アミノエタノール	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	96.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
88	六価クロム化合物	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	108.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	9.2	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
332	砒素及びその無機化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
333	ヒドラジン	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	663.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	249.0
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.0
合計		958.6	9.5	0.1	0.0	0.0	0.0	296.6

※取扱量と排出量･移動量の合計が合わないのは、対象物質が分解･無害化されて排出されたため。

環境負荷(SUMCO Phoenix Corporation)

米国アリゾナ州フェニックスおよびニューメキシコ州アルバカーキに製造拠点を持つSUMCO Phoenix Corporation の環境活動について報告します。

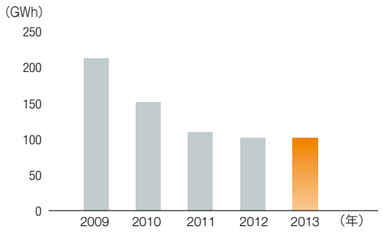
省エネルギー

工場操業における消費エネルギー削減の取組みを継続することによりエネルギーの消費量は2012年と同等レベルに維持することが出来ました。

主な改善項目

- インバータ付モーター使用の継続拡大
- 省エネ照明使用の継続拡大
- 操業効率の最大化

電力使用量



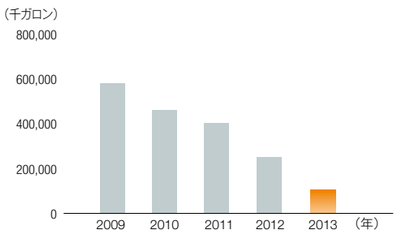
節水

エネルギーと水はシリコンウェーハの製造工程で使用される主な資源であり、消費削減取組みの主対象となっています。工場内で日当たり何百万ガロンもの量の水を回収、再利用しています。

主な改善項目

- 製造工程リンス水等の再利用を通じ、市水の使用量を削減
- 製造工程改善を通じ、水の使用量を削減
- 工場敷地内の造園植物の耐乾性植物化

水使用量



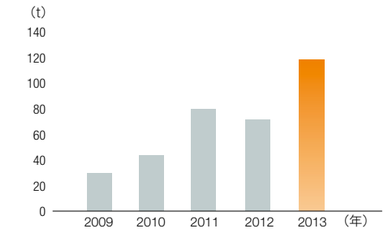
廃棄物と化学物質

廃棄物量は顧客需要と製造品種構成が直接影響します。2013年は廃水処理の一部を外部に委託したため、有害廃棄物量は増加しました。2014年には設備の更新を行い、廃棄物量を2010年の総量以下に削減することを計画しています。

主な改善項目

- 廃棄物大量発生源に焦点をあてた削減活動
- スクラップ材のリサイクル、リユース
- 洗浄槽薬液のライフ、充填量の最適化
- 資材認定プロセスの強化

有害廃棄物量



お客様との関わり

品質管理体制

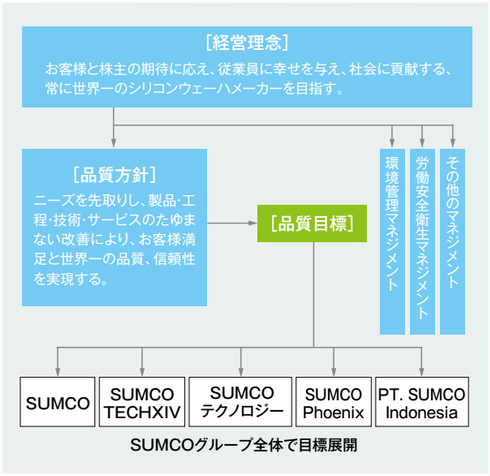
製品の信頼性と安全性の確保は、当社が果たすべき社会的責任の最優先事項のひとつです。

当社グループは、お客様に満足していただける高いレベルの製品を供給することを旨とする全社品質方針を定め、海外グループ会社も含め、設計・開発の段階から製造・出荷に至るまでISO9001やISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムを構築し、製品の安全性・信頼性の向上に努めています。

更に、社内品質監査の仕組みを構築し、品質マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

なお、当社の国内および海外のシリコンウェーハの製造拠点でISO9001やISO/TS16949の認証を取得しています。

SUMCOグループ経営理念および品質方針・目標展開体系



SUMCOグループ全体で目標展開

品質教育

製品の信頼性と安全性を向上させるには、一般の作業者から監督者の意識とスキルを向上させることが必要です。

このため当社では、職種と階層別に必要な品質教育のプログラムを定め、それぞれの教育プログラムのインストラクターを国内のシリコンウェーハ製造工場に配置し、必要な人材に対して必要な時に教育を実施できる体制を整えています。

なお、2013年は国内工場で146回社内セミナーを開催し、2014年も100回を超えるセミナーを計画しています。

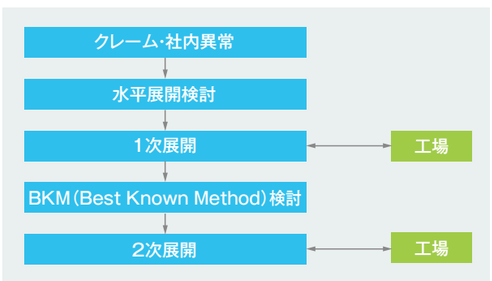
品質教育

品質問題発生時の対応

万一、クレーム、社内異常等の品質問題が発生した際には、発生元の製造工場が主体となって、異常の処理、原因究明、再発防止対策を実施しています。

更に、品質保証部主体にて水平展開検討会で最良の再発防止策（BKM:Best Known Method）を検討し、国内、海外のほかの工場での類似の品質問題の再発を防止するために、シリコンウェーハ製造のグループ会社全体への水平展開を行っています。

水平展開実施フロー



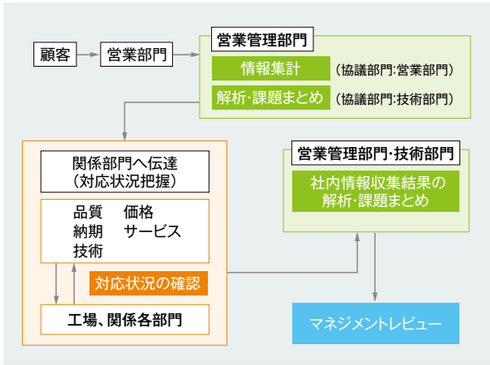
顧客満足度向上への取組み

顧客満足度調査の実施

当社では、常にファーストコールのかかる会社であるためにお客様からいただいた当社の評価に関する情報は、その都度関係部門に伝達し、改善活動につなげるとともに、定期的にこれらの情報をQCDS:品質（Quality）、価格（Cost）、納期（Delivery）、サービス（Service）の項目別に分析しています。

分析結果は、経営および関係部門で共有、各部門の改善計画に展開し、顧客満足度の向上を図っています。

顧客満足度（CS）評価情報のフロー



お客様とのコミュニケーション

当社では、お客様のご要望を早期に把握し、製品開発を迅速に進め、ご要望に即した製品の納入を確実にするために、お客様と当社との双方向のコミュニケーション活動（技術交流会）を国内外で積極的に進めています（2013年度実績:約900件）。

当社は技術交流会を、当社製品のフォローアップ、独自技術の提案のみならず、お客様のニーズを早期に、かつ、的確に捉えて、当社製品の正当な評価と信頼を確保する機会と位置付けています。技術交流会で得られたお客様のニーズは、当社製品の恒常的な品質改善活動に反映させるのみならず、高精度化、大口径化等の技術ロードマップ、更には市場動向を見据えた事業展開検討への貴重な声としています。お客様とのコミュニケーションに際しては、常にお客様本位の最良な情報を提供するとともに、コンプライアンスに留意しています。

安全な製品の提供

製品に含まれる化学物質の管理

当社では、法律で規制される物質およびお客様より要求される使用禁止・削減物質等について、社内規定や標準類を定めて運用管理を行っています。

化学物質安全データシート（MSDS）の提供

当社製品の化学物質の危険有害性に関する情報の伝達や安全な取り扱いのために、JISZ7250に基づいたMSDS（Material Safety Data Sheet）を提供しています。今後は、国際的に導入が進められているGHS※に対応するよう改訂されたJISZ7253に基づいたSDS（安全データシート）を提供するよう見直しを進めていきます。

※GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）
化学品の危険性・有害性について国際的統一基準で分類し、共通なラベルや安全データシート（SDS）により伝えることで化学品の適正管理に役立てることを目的として国連が2003年に制定した仕組み。

社会性報告

お取引先様との関わり

購買方針

全世界の人々により便利で快適な生活を提供し、豊かな社会づくりに貢献する製品を製造するために、我々の資材調達は、優れたお取引先の皆様と相互信頼のもと、公正な取引を心がけています。また、関連法令や社会規範を遵守、地球環境の保全等、企業の社会的責任を果たす取組みについても、お取引先の皆様との相互協力によって積極的に推進していきます。

1 パートナーシップに基づくお取引
お取引先の皆様と目標・ビジョンを共有し、相互信頼に基づくより良いパートナーシップを目指します。

2 公正なお取引
クリーンでオープンな調達活動を心がけ、広く門戸を開き、公正な取引を行います。

3 VA活動の推進
VA活動によるコスト改善、新規材料、新規技術等の提案・採用を積極的に推進します。

4 購買活動における法令遵守
購買活動にあたり、関連法令、社会規範を遵守します。

5 企業の社会的責任の遂行
お取引先の皆様も含め、サプライチェーン全体で企業の社会的責任に配慮した購買活動に取り組んでいきます。

6 グリーン調達の実践
かけがえのない自然環境を次世代に引き継ぐため、環境に配慮した物品の調達を致します。

CSR調達活動

1. 基本的な考え方

SUMCOは、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、責任ある調達活動を推進しています。お客様に安心して製品をご使用いただくために、また、さまざまなステークホルダーにご満足いただくために、お取引先の皆様とともに人権、労働環境、安全衛生、環境保全などを充分に認識、配慮した調達活動に取り組んでいます。

2. 方針の展開

お取引先の皆様に向けて定期的に開催する説明会や日常の購買活動を通じて、CSR経営への自発的な取り組みの推進をお願いしています。

具体的には当社の購買方針やご依頼事項をまとめた「サプライヤーハンドブック」にCSRに関する項目を記載、配布するとともに、いつでも確認、閲覧できるように調達専用ネットに掲示しています。

またガイドラインとしてEICC(Electronic Industry Citizenship Coalition) 行動規範に準拠した「CSRへの自発的な取り組みに関するお願い」を付則として添付しています。お取引先の皆様におけるCSRの実践にご活用いただくことに加え、二次、三次お取引先の皆様にも同様にご活用、ご推進いただくようお願いしています。

お取引先様への説明会（副社長）

3. 紛争鉱物に対する取組み

SUMCOは定期的に開催する説明会や「サプライヤーハンドブック」を通じて、お取引先に対してEICC行動規範に準拠した紛争鉱物に対する取組みの推進をお願いしています。

＊当社の製造している製品の機能性または生産に「タンタル」「錫」「金」「タングステン」を必要としていません。このため、当社の製品は2010年7年に米国で成立した金融規制改革法第1502条による紛争鉱物規制対象ではないと考えております。

4. 資材調達のBCP強化を推進

リスクに応じた適正な在庫の確保や複数購買等の事前の準備はもとより、災害や事故発生後、直ちに影響の調査に着手します。並行して調達先の振り替え、代替品の採用等、あらゆる手段を講じて調達確保に努め、生産への影響の極小化に全力を尽くします。

1 調達品の特性に応じた適正な在庫管理の継続
品目ごとに在庫量、保管場所、輸送方法等を都度見直します。

2 源流調査と対応
主要品目の製造拠点、源流を調査、確認のうえ、リスクレベルに応じた対応を実施します。

3 調達品のBCP作成と維持、見直し
主要品目ごとにBCPを作成し、リスクが発生しても適切な対応がとれるように準備しています。

4 取引先のリスク評価の実施
主要なお取引先様に対しては、財務面や生産体制、BCPの対応等を定期的に確認させていただき、評価結果に応じた対応を実施します。

株主・投資家との関わり

情報開示に関する基本方針

1 投資者への適時、適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すものであることを十分に認識し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を徹底するなど、誠実な業務遂行に努めるものとする。

2 関係の法令や証券取引所の規則において開示が求められていない会社情報についても、投資者にとって有用な情報であれば積極的に開示を行うものとする。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

当社は、株主総会を会社の方針や重要な事項についての意思決定の場であるとともに、株主の皆様に当社に対する理解を深めていただく場として位置付けています。招集通知のホームページ掲載や英訳版の作成を実施するとともに、総会当日は、議事の内容の説明や株主様からのご質問への回答の際、映像やナレーションを用いることで、より分かりやすい説明を心がけています。

株主総会

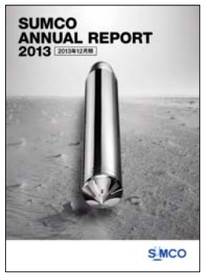
IR活動

当社は、株主・投資家の皆様に経営ビジョン・事業の状況・財務内容等の情報を、公平・公正かつタイムリーに公開し、企業価値を正当に評価していただくことを、IRの基本方針としています。また皆様からいただいたご指摘を、経営に反映させることで、企業価値を継続的に向上させるよう努めています。

発行する資料は、和文・英文同時に発表し、国内外投資家に対して、公平な情報開示を行っています。

適時開示情報は、東京証券取引所のTDnetを通じて開示するとともに、当社のホームページ上に、和文・英文同一資料を同時に掲載しています。また、アニュアルレポートおよび株主通信を発行し、経営トップからのメッセージや業績、事業の概況をお伝えすることにより、当社をより理解していただくように努めています。

株主通信



アニュアルレポート

地域社会との関わり

当社は、地域社会の良きパートナーでありたいと考えており、各工場・事業所は地域活動に積極的に取り組んでいます。

障害者授産施設支援

当社米沢工場（山形県米沢市）では、工場や従業員の自宅で発生するペットボトルや空き缶をリサイクル業者経由で障害者授産施設に提供し、障害者の就労支援に協力しています。また、リサイクル業者から受け取った買い取り代金で施設に役立つものを購入し定期的に寄付しています。

地域環境整備活動への参加

当社JSQ事業部（秋田市）では、秋田市が主催する地域住民および近隣企業等の合同による「雄物川流域一斉清掃」に毎年参加しています。

雄物川流域一斉清掃

当社米沢工場（山形県米沢市）は、工業団地の企業でつくる「八幡原企業協議会」の一員として、自治体や地域の小学校ともに工業団地内道路の中央分離帯に季節の花を植えたり、また、地域の小学生とともに工業団地内を流れる天王川にイワナの稚魚を放流するなど、様々な環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

中央分離帯に季節の花を植える

イワナ稚魚放流

SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所では、大村湾に隣接する自治体等が設立した「大村湾をきれいにする会」が 主催する大村湾沿岸一斉清掃（年2回実施）に、毎年多数の従業員が参加しています。

宮崎事業所においても、「清武町KINRINクリーン活動」と銘打った、地域清掃活動に近隣企業と ともに年2回参加しており、また、清武川の清掃活動も毎年10月に行っています。

大村湾沿岸一斉清掃

福祉施設の防災訓練への参加

SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所では、近隣の社会福祉施設での火災に備えた合同救出訓練を年1回行っています。

福祉施設の防災訓練

地域交通安全活動への参加

千歳工場（北海道千歳市）では、毎年春・秋の交通安全運動期間中、千歳市内国道沿いでドライバー・歩行者に交通安全の呼びかける「セーフティコール」活動に参加しています。

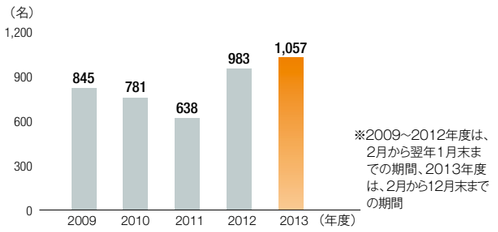
地域交通安全活動への参加

従業員との関わり

人権の尊重

SUMCOグループは、グループ会社を含めた全社委員会である人権啓発推進委員会を毎年開催し、継続的に人権啓発活動に取り組んでいます。この委員会では、各年度における人権啓発活動を確認・共有化して、その方針に沿って各拠点・グループ会社ごとの活動に展開しており、外部専門家による講演会や視聴覚教材による啓発研修等の人権啓発活動を実施しています。また、常に働きやすい職場環境を維持向上するため、各拠点にはハラスメント相談窓口を設置しており、男女相談員を配置して、いつでも気軽に相談ができるよう体制を整えています。なお、SUMCOグループでは、児童労働は実施しておらず、日常的な就労管理により強制労働は行っていません。また、男女を問わず適正な処遇を実施しており、性別にとらわれない給与制度を導入しています。

過去5年間の人権啓発研修受講者総数（SUMCOグループ（国内））



※2009~2012年度は、2月から翌年1月末までの期間、2013年度は、2月から12月末までの期間

人材の育成

SUMCOビジョンに定めた“技術で世界一の会社”を目指し、新入社員から管理職・役員に至るまで、多角的なアプローチで研修の機会を提供しており、時代の変化に即して、常に社員に気づきを促し、自ら主体的に物事を考え行動できる人材の育成に努めています。更に、毎年、社長以下経営幹部に対する若手技術者の研究成果発表会を開催し、技術者のモチベーション向上にも努めています。

また、SUMCOビジョンの“従業員が活き活きとした利益マインドの高い会社”を目指し、2013年に「社長表彰」を新設しました。SUMCO単体に留まらずグループ会社を含め、毎年企業価値向上に貢献した人・組織への表彰を実施していきます。更にSUMCOビジョンの“豊富なグローバル人材の育成”を目指し、多様な文化・価値観を理解・尊重する意識を醸成しつつ、留学制度の拡充や語学教育の強化等を通じてグローバルに活躍できる人材の育成に努めていきます。

社長表彰

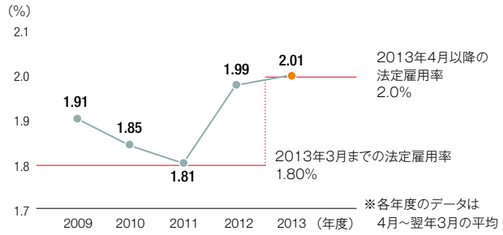
若手技術者発表会

多様な人材の活用と育成

障がい者雇用

当社は、2004年にSUMCOサポート株式会社を設立し、同年5月に特例子会社の認定を取得しました。以降、同社をはじめ、SUMCOグループ各社において、障がいをもつ方が幅広い事業領域で活躍しています。今後とも、SUMCOグループでは、個人個人がもつ実力がいかんなく発揮されるよう適材適所の人材配置に努め、雇用機会の確保と就労環境の維持改善を図っていきます。

障がい者雇用率の推移（SUMCOグループ（国内））



※各年度のデータは4月~翌年3月の平均

高齢者の雇用

満60歳の定年を迎えた従業員が豊富な経験や高度なスキル・技能を活かして働き続けられるよう、本人が定年退職後も引き続き勤務する意欲があり希望した場合は、会社の必要性をマッチングしたうえで最長65歳到達まで雇用する再雇用制度を設けています。

なお、2013年4月1日に高年齢者雇用安定法が改正されたことに伴い、経過措置を適用しながら、再雇用希望者全員を再雇用する方針です。

育児休暇制度、介護休暇制度

育児休暇制度、介護休暇制度や、3歳未満の子を養育する勤務制度を設置し、従業員の育児・介護を支援しています。

育児休暇・介護休暇の取得状況（2013年2月～2013年12月）（当社）

	男性	女性	合計
産前産後休暇取得者数	—	9名	9名
育児休暇取得者数	—	18名	18名
介護休暇取得者数	2名	0名	2名

労働安全衛生活動

労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、完全無災害を目標として活動を展開しています。このシステムは、事業者が労働者の協力のもとに、「計画ー実施ー評価ー改善（PDCA）」という一連の過程を定めて、継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、事業場の労働災害の防止を図るとともに、労働者の健康の増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生水準の向上に資することを目的とした安全衛生管理の仕組みとなっています。

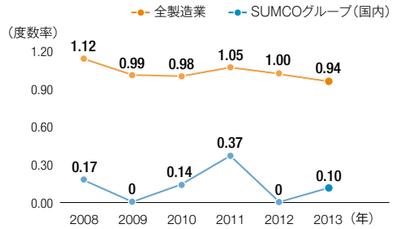
労働災害防止として、設備、作業、化学物質等についてリスクアセスメントを実施し、リスクの軽減を行っています。また、安全教育の実施、危険予知活動、指差呼称、ヒヤリハット（潜在危険）報告書等の提出を行い安全強化を図っています。

労働・安全衛生・防災　表彰歴

年月	項目	対象
2008年 3月	宮崎県知事感謝状（消防団協力事業場）	SUMCO TECHXIV株式会社宮崎事業所
2008年10月	中央労働災害防止協会会長賞	株式会社SUMCO全社
2008年10月	秋田県労働基準協会長賞	ジャパンスーパークォーツ株式会社※
2008年10月	長崎労働局長安全衛生表彰	SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所
2008年12月	厚生労働省第1種無災害記録	SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所
2009年 6月	消防庁長官危険物安全管理及び保安表彰	SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所
2009年 7月	献血厚生労働大臣表彰及び感謝状	SUMCO TECHXIV株式会社長崎事業所
2009年 9月	宮崎県警察本部長表彰（交通安全優良事業所）	SUMCO TECHXIV株式会社宮崎事業所
2010年 2月	厚生労働省無災害記録第1種（700万時間）	株式会社SUMCO佐賀事業所
2010年11月	厚生労働省無災害記録第1種（700万時間）	株式会社SUMCO伊万里事業所
2010年11月	日本赤十字社功労感謝状	株式会社SUMCO伊万里事業所
2010年12月	日本赤十字社金色有功章（献血）	SUMCO TECHXIV株式会社宮崎事業所
2010年12月	宮崎市消防団協力事業場認定	SUMCO TECHXIV株式会社宮崎事業所
2011年 8月	日本赤十字社厚生労働大臣表彰	株式会社SUMCO九州事業所（伊万里）
2011年 8月	日本赤十字社有功章表彰	株式会社SUMCO九州事業所（佐賀工場）
2011年10月	長崎労働局長安全衛生表彰	株式会社SUMCO長崎駐在
2011年11月	高圧ガス保安原子力安全・保安院長賞（優良製造所）	SUMCO TECHXIV株式会社宮崎事業所
2013年10月	労働基準協会連合会長表彰（安全管理優良事業場）	SUMCOテクノロジー株式会社野田工場
2013年10月	佐賀労働局安全衛生佐賀労働局長表彰（奨励賞）	株式会社SUMCO九州事業所（久原）
2013年10月	厚生労働省無災害記録第2種（1050万時間）	株式会社SUMCO九州事業所（佐賀工場）
2014年 2月	厚生労働省無災害記録第1種（700万時間）	株式会社SUMCO九州事業所（久原）
2014年 5月	佐賀県知事感謝状高圧ガス優良保安責任者表彰	株式会社SUMCO九州事業所（佐賀工場）

※現JSQ事業部
＊表彰歴については発行日現在のものまで記載しています。

災害度数率※の推移



※災害度数率＝労災死傷者数÷延べ労働時間×100万

労使関係

当社は、労使間の問題は、相互理解と信頼によって、会社の永続的な発展と労働条件の向上に向けて、話合いを基調として解決を図ることを基本方針とし、健全な労使関係の維持に努めています。

具体的には、本社で労使経営懇談会を原則として年2回開催し労使コミュニケーションを図り（情報を共有し）、労使一体となった事業運営を実施しています。

また、毎月1回生産説明会・労使懇談会を開催し、各工場においても労働組合支部と生産状況等を含む情報・意見交換を行っています。

その他、労働条件や諸制度の見直し等の重要な労使課題については、多面的・総合的・長期的な観点も踏まえ年間を通して「労使検討委員会」を開催し、労使一体となった検討の取組みを実施しています。

雇用の状況（2013年12月末現在）

従業員情報（連結）

項目	社員		臨時従業員
単体	3,455名		14名
連結	7,277名		63名
	国内	5,337名	
	海外	1,940名	

地域別従業員数（連結）

地域名	人　員
日本	5,337名
北米	543名
東南アジア	353名
東アジア	1,024名
欧州	20名
合計	7,277名

従業員数の内訳（連結）

	管理職	一般社員	合計
男性	722名	5,918名	6,640名
女性	29名	608名	637名
合計	751名	6,526名	7,277名

SUMCOグループの事業所･工場のISO14001の認証取得状況、大気･水域への排出状況について報告します。

事業所・工場名		株式会社SUMCO 九州事業所(長浜)	株式会社SUMCO 九州事業所(久原)	株式会社SUMCO 九州事業所佐賀工場
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・開発・製造
ISO14001 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2014.1.11	2014.1.11	2014.1.11

大気		測定結果(規制値)	測定結果(規制値)	測定結果(規制値)
窒素酸化物(NOx)	ppm	ボイラー 109(150)	ボイラー 62(150)	ボイラー 42(110)
硫黄酸化物(SOx)	m^3N/h	ND(K値規制 17.5)	ND(K値規制 17.5)	／
煤塵	g/m^3N	ボイラー ND(／)	ボイラー ND(／)	ボイラー ND(0.001)

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/ℓ	／	／※1	／	／※1	10	3.3
COD(化学的酸素要求量)	mg/ℓ	30	7.6	30	5.8	／	／
浮遊物質量(SS)	mg/ℓ	30	8	30	3	25	3
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND	3	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／	／	／
弗素化合物	mg/ℓ	8	2.6	8	2.9	3	0.9
アンモニア性窒素	mg/ℓ	80	17	80	21	100	9.3
硝酸性窒素	mg/ℓ						
亜硝酸性窒素	mg/ℓ						
窒素含有量(T-N)	mg/ℓ	120	37	120	22	60	17.1
クロム含有量(T-Cr)	mg/ℓ	0.2	ND	0.2	ND	0.2	ND
燐含有量(T-P)	mg/ℓ	12	0.41	12	0.32	8	1.13
砒素	mg/ℓ	0.05	ND	0.05	ND	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	ND	ND	ND	ND	0.15	ND

※1 九州事業所 長浜および久原においては、処理水は海域に排出されるため化学的酸素要求量(COD)についての排水基準のみ適用を受けます。

*数値は、年間最大値を記載
「／」は対象外、「ND」は未検出、「—」は未測定項目
*規制値は、法規制値･条例値もしくは各地区にて適用される協会値を記載
*大気の分析値は、燃焼機関のみ記載
*水質分析の窒素化合物に関しては、アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸性窒素および硝酸性窒素の合計量

事業所・工場名		株式会社SUMCO 生野工場	株式会社SUMCO 野田事務所
業務内容		ウェーハの設計・開発・製造	ウェーハの製造
ISO14001 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11
	更新日	2013年7月に工場閉鎖	2014.1.11

大気		測定結果(規制値)	測定結果(規制値)
窒素酸化物(NOx)	ppm	ボイラー 91 (180)	ボイラー 100 (260)
硫黄酸化物(SOx)	m^3N/h	0.051 (K値規制 17.5)	0.028 (K値規制 9.0)
煤塵	g/m^3N	ボイラー 0.003 (0.3)	ボイラー 0.003 (0.3)

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD(生物化学的酸素要求量)	mg/ℓ	／	5.6	25	24.0
COD(化学的酸素要求量)	mg/ℓ	／	7.6	20	14.1
浮遊物質量(SS)	mg/ℓ	／	7	50	12
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	／	ND	3	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
弗素化合物	mg/ℓ	／	3.8	8	4.2
アンモニア性窒素	mg/ℓ	／	／	100	6
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量(T-N)	mg/ℓ	／	9.1	30	12.9
クロム含有量(T-Cr)	mg/ℓ	／	ND	0.05	ND
燐含有量(T-P)	mg/ℓ	／	0.14	2.5	0.32
砒素	mg/ℓ	／	ND	0.05	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	／	ND	0.3	ND

※生野工場の排水は後段に共同排水処理施設があるため、直接規制値の適用は受けません。数値は2013年7月末までの実績値で生野工場出口（共同排水処理施設の処理前）の測定結果のみを記載しています。
※野田事務所においては、東京湾総量規制の適用を受けるため、化学的酸素要求量(COD)排水基準の適用も受けます。

事業所・工場名		株式会社SUMCO 米沢工場	株式会社SUMCO 千歳工場	株式会社SUMCO JSQ事業部
業務内容		単結晶の設計・ 開発・製造	ウエーハの設計・ 開発・製造	石英ルツボの 設計・開発・製造
ISO14001 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構	ビューローベリタスジャパン 株式会社
	取得時期	1999.1.11	1999.1.11	1999.11.22
	更新日	2014.1.11	2014.1.11	2011.12.14

大気		測定結果（規制値）	測定結果（規制値）	測定結果（規制値）
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー ／（／）	ボイラー ／（／）	焼成炉（／）
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	／	／	／
煤塵	g/m^3N	ボイラー ／（／）	ボイラー ／（／）	焼成炉 0.07（0.2）

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	24.3	600	8	120	7.7
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	600	49	600	19	150	23
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	1	5	<1.0	5	<1.0
沃素消費量	mg/ℓ	220	8.9	／	／	／	／
弗素化合物	mg/ℓ	8	5.2	8	3.1	8	0.6
アンモニア性窒素	mg/ℓ	380	94	／	／	100	2.3
硝酸性窒素	mg/ℓ						
亜硝酸性窒素	mg/ℓ						
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	／	／	／	／	60	2.6
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	0.5	<0.05	2	<0.2	2	<0.05
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	／	／	／	／	8	0.11
砒素	mg/ℓ	0.1	<0.01	／	／	0.1	<0.01
トリクロロエチレン	mg/ℓ	／	／	／	／	0.3	<0.001

※米沢工場、千歳工場は公共下水道に放流し、下水道法の適用を受けます（下水処理場からの放流先：河川）。これを受けて、弗素化合物規制値は8mg/ℓとなっています。

事業所・工場名		SUMCO TECHXIV株式会社 長崎事業所	SUMCO TECHXIV株式会社 宮崎事業所
業務内容		単結晶およびウェーハの設計・ 開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・ 開発・製造
ISO14001 認証取得状況	審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構	一般財団法人 日本品質保証機構
	取得時期	1998.4.17	1998.12.25
	更新日	2013.4.17	2013.12.25

大気		測定結果（規制値）	測定結果（規制値）
窒素酸化物（NOx）	ppm	ボイラー 91（180）	ボイラー 80（150）
硫黄酸化物（SOx）	m^3N/h	<0.004（K値規制 17.5）	/
煤塵	g/m^3N	ボイラー <0.01（0.3）	ボイラー 0.002（0.1）

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	600	35.6	25	3.3
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	／
浮遊物質量（SS）	mg/ℓ	600	23	30	1
N-ヘキサン抽出物質	mg/ℓ	5	ND	5	ND
沃素消費量	mg/ℓ	／	／	／	／
弗素化合物	mg/ℓ	15	5.3	8	2.0
アンモニア性窒素	mg/ℓ	380	55.8	100	5.0
硝酸性窒素	mg/ℓ				
亜硝酸性窒素	mg/ℓ				
窒素含有量（T-N）	mg/ℓ	240	65.4	120	3.9
クロム含有量（T-Cr）	mg/ℓ	2	ND	0.2	ND
燐含有量（T-P）	mg/ℓ	32	0.11	16	0.03
砒素	mg/ℓ	0.1	0.003	0.1	ND
トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.3	ND	0.3	ND

※長崎事業所は公共下水道に放流し、下水道法の適用を受けます（下水処理場からの放流先：海域）。これを受けて、弗素化合物規制値は15mg/ℓとなっています。
※宮崎事業所の大気煤塵の測定頻度1回／5年へ改訂されています。
※宮崎事業所においては、処理水は河川に排出されるためため、生物化学的酸素要求量（BOD）の排水基準のみ適用を受けます。

事業所・工場名		SUMCO Phoenix Corporation アルバカーキ工場	SUMCO Phoenix Corporation フェニックス工場
業務内容		ウェーハの設計・ 開発・製造	単結晶およびウェーハの設計・ 開発・製造
ISO14001認証取得状況	審査機関	DNV	DNV
	取得時期	2000.6.19	2000.6.19
	更新日	2012.4.16	2012.4.16

大気		測定結果（規制値）	測定結果（規制値）
窒素酸化物（NOx）	ton/y	1.08（10.2）	11.98（26.0）
硫黄酸化物（SOx）	ton/y	0.01（0.34）	0.24（1.0）
PM10（10μ以下粒子状物質）	ton/y	0.08（0.84）	1.05（2.88）

水質		規制値	測定結果	規制値	測定結果
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	65
COD（化学的酸素要求量）	mg/ℓ	／	／	／	504
砒素	mg/ℓ	2.09	／	0.13	<0.10
カドミウム	mg/ℓ	／	／	0.047	ND
銅	mg/ℓ	／	／	1.5	0.109
シアン化物	mg/ℓ	0.5	／	2	ND
弗素化合物	mg/ℓ	36	／	／	74.9
鉛	mg/ℓ	1	／	0.41	ND
水銀	mg/ℓ	0.004	／	0.0023	ND
モリブデン	mg/ℓ	2	／	／	0.015
セレン	mg/ℓ	0.46	／	0.1	ND
銀	mg/ℓ	5	／	1.2	ND
亜鉛	mg/ℓ	2.2	／	3.5	0.059
浮遊物質	mg/ℓ	／	／	／	600

※アルバカーキ工場では、phと水流量の測定のみが要求されており、アルバカーキ市が定期的に排水の測定を行っています。

GRIガイドライン対照表

項目	指標	記載頁
1.戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P1
2.組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P4
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	P4、P5
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P4
2.4	組織の本社の所在地	P4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P4
2.6	所有形態の性質および法的形式	P4
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	P4
2.8	報告組織の規模（従業員数、事業所数、総売上高、負債および株主資本に区分した総資本、提供する製品・サービスの量）	P4
2.9	規模、構造または所有権に関し、報告期間内に発生した重大な変更	—
2.10	報告期間中の受賞歴	P25
3.報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	P3
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	—
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	P3
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容決定プロセス	P7
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照	P3
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記	P3
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	P14、P27
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）	—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	—
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	P32
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	P8
4.2	最高統治機関の長が最高経営責任者を兼ねているかどうか（また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由）を明記する	P8
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する	P8
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P22、P26
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、更にその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	P1、P11、P19、P21
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	P8
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	P8
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P9、P13
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P7
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P7
5.マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメント・アプローチ	—
間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P23
環境		
	マネジメント・アプローチ	P11-13
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P14
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P14、P15
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P15
水		
EN8	水源からの総取水量	P14、P16
排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	P14、P15
EN18	温室効果ガス削減のための取り組みと達成された削減量	P15、P18
輸送		
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P15
労働慣行とディーセントワーク（公正な労働条件）		
	マネジメント・アプローチ	—
雇用		
LA1	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P26
労働安全衛生		
LA7	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	P26
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P25
多様性と機会均等		
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	P26
女性・男性の平等報酬		
LA14	従業員のカテゴリー別および主要事業所の、基本給与と報酬の男女比	P24
人権		
	マネジメント・アプローチ	P24
投資および調達の慣行		
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間	P24
児童労働		
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	P24
社会		
	マネジメント・アプローチ	P9
不正行為		
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	P9
製品責任		
	マネジメント・アプローチ	P19
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P20
製品およびサービスのラベリング		
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P20

お問い合わせ先
株式会社SUMCO 総務部法務･CSR室
〒105-8634
東京都港区芝浦1-2-1
シーバンスN館
E-mail：sumco-csr@sumcosi.com.